

「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」から
「暮らしやすく、幸せを実感できるまち」を目指して

広報あわら5月号で、本年度各部が取り組む重点目標を掲載しました。
今回は、2月末現在での進捗状況をお知らせします。

平成28年度

市の重点目標

報告

教育環境の充実と
体力づくりの推進

教育委員会

部長 久嶋 一廣

①第2次あわら市教育振興基本計画の策定

目標 「教育に関する大綱」を示し、教育の基本的な方向を明示した「第2次教育振興基本計画」を策定する。

▶平成28年7月に「教育に関する大綱」を策定し、また、29年2月には、29年～33年度の教育活動の取り組みを示した「第2次教育振興基本計画」を策定しました。

②放課後児童クラブなどの充実

目標 放課後児童クラブの安全・安心な環境づくりや児童の健全育成に努める。

▶増加する児童クラブ利用者に対応するため、児童支援員を増員配置するとともに、児童が安心して過ごせる環境づくりを進めました。また、子どもの居場所づくりとして、中央公民館と湯のまち公民館で1年を通して土曜子ども教室を開催しました。

③巡回型「NEWスポーツ・チャレンジデー」事業の充実

目標 体育協会全17支部で体験会を開催し、地域スポーツ活動・生涯スポーツの推進を図る。

▶出前型NEWスポーツ・チャレンジデーを11回開催しましたが、273人の参加にとどまり、前年に比べ93人の減となりました。引き続き、気軽にスポーツに親しめる環境を整え、運動への関心が高まるよう努めます。

④福井国体開催に向けボランティアと競技補助員の確保

目標 ボランティアとゴルフ競技の競技補助員の募集を開始する。

▶イベントなどにおいて国体のブースを設け、競技の体験やボランティアの募集を行いました。また、ゴルフ競技の補助員については、県内15の高校に生徒の動員を協力依頼するとともに、競技会場となる3つのゴルフ場に募集の協力を依頼しました。

安全・安心で快適な
まちづくりの推進

土木部

部長 堀江 与史朗

①J R 芦原温泉駅周辺整備の推進

目標 「芦原温泉駅周辺整備基本計画」の改定作業を進め、新幹線駅舎のデザインコンセプトを取りまとめて、鉄道・運輸機構に提案する。また、駅周辺整備事業の進捗を図る。

▶芦原温泉駅周辺整備基本計画については、ワーキング部会や改定委員会で議論するとともに、芦原温泉駅まちづくりデザイン部会とも調整しながら、年度末までに改定作業を完了する見込みです。また、新幹線駅舎のデザインコンセプトは、市民アンケートなどをもとに「あわらの大地に湧き出る贅の駅」に決定し、鉄道・運輸機構に提出しました。さらに、駅周辺整備につきましても、測量・調査業務などを発注するとともに、説明会などを通して関係者の理解促進に努めました。

②交通ネットワークの整備促進

目標 道路改良工事を着実に進め、国道8号福井バイパスや北陸新幹線についても、事業主体と連携して事業促進に努める。

▶市道千東・赤尾線および瓜生・石塚線は、事業を進めており、千東・赤尾線については平成29年度半ばでの供用開始が見込める状況まで進みました。また、国道8号福井バイパスについても、平成30年9月の福井国体までの供用開始宣言が出され、事業主体の福井河川国道事務所とともに説明会を重ねながら、事業の進捗に努めました。

③下水道接続率の向上

目標 新たな供用開始区域の早期接続による利用促進と接続率の低い地区への接続依頼を行い、93%を目指す。

▶平成28年4月に供用開始した区域では53%が下水道接続を完了しており、市内全域の接続率も1月末時点で92.0%となりました。引き続き、目標達成に向け、排水設備の接続促進に努めます。

観光まちづくりと
地域農業の振興の推進

経済産業部

部長 川西 範康

①J R 芦原温泉駅周辺のにぎわいの創出

目標 J R 芦原温泉駅や周辺のにぎわい創出に取り組む。また、aキューブの活用を活性化させる。

▶J R 芦原温泉駅前の商店街では、空き店舗と既存店舗が1件ずつ改装され、駅周辺のにぎわい創出が進められました。また、aキューブでは、多彩なイベントが企画され、年間利用者数1万人を達成しました。

②広域連携でインバウンドを推進

目標 越前加賀インバウンド推進機構を核として、東南アジアや東アジアなど、海外に対して滞在型観光誘客を推進する。

▶外国語版観光ガイドブックの製作などプロモーションツールの整備を図るとともに、香港、タイなど東南アジア・東アジアへの共同プロモーションと受け入れ体制の整備に取り組みしました。

③農地の集積と耕作放棄地の解消

目標 担い手への農地集積を促進し、中間管理事業を通じた利用権の設定面積90haの拡大と、北部丘陵地の耕作放棄地5haの解消を目指す。

▶中間管理機構を活用した利用権の設定面積は、前年比172haの増の768haとなり、担い手への農地の集積が促進されました。また、再生事業の実施により、坂井北部の耕作放棄地の3.6haを解消しました。

④有害鳥獣対策の推進

目標 固定柵の適正な維持管理を徹底し、捕獲体制の強化を図り、イノシシの捕獲頭数400頭を目指す。

▶農地への進入防止対策として、樋山地区などの山ぎわに固定柵15kmを設置し、緩衝帯10haを整備しました。また、捕獲体制の強化として、箱わな7基、くくりわな54基、センサーカメラ28台を増設しました。3月までのイノシシの捕獲頭数は、370頭を見込んでいます。

子育てにやさしく、
健康・長寿のまちづくり

市民福祉部

部長 城戸橋 政雄

①子育て支援体制の充実

目標 子育て世代包括支援センターを拠点に、医療機関などと情報を共有し、子育て支援センターと一体となった支援体制の充実を図る。

▶医療機関やこども園などの関係機関と連携し、母子保健に対する支援体制を整えました。育児などに対する相談件数は1月末現在415件、家庭訪問は498件となっています。

②健康寿命を伸ばそう！

目標 健康寿命を1年でも長くするため、市民自らが健康づくりに取り組む「健康モデル推進区」を増やす。また、介護予防教室や脳活性化教室の開催回数を増やす。

▶健康モデル推進区が39区になり、脳活性化教室を44回開催しました。地域が主体となった健康づくり活動が市内全域に広がるよう、取り組みを強化します。

③生活習慣病の早期発見・治療

目標 特定健診受診率、特定保健指導実施率、がん検診受診率を上昇させるため、受診勧奨に努める。

▶特定健診受診率28%、特定保健指導実施率55%、がんの検診受診率は37%となっています。徐々に増加傾向にありますが、引き続き、対象者への受診勧奨に努めます。

④空き家対策の推進

目標 空き家台帳の整備を進め、地域の生活環境に深刻な影響を及ぼすものについては、所有者に適切な管理を促す。

▶空き家実態調査により600軒余りの空き家を確認しました。年度内に策定する「あわら市空家等対策計画」をもとに、これから本格的な空家対策に取り組みます。

健全で安定した
財政基盤の確立

財政部

部長 平井 俊宏

①中長期的視点に立った財政運営

目標 今後予定される大型事業に対応するため、11月を目途に、歳入歳出両面から財政計画の見直しを行う。

▶昨年、消費税の引き上げが2年半延期されたことから、これを踏まえて歳入の全体的な見直しを行ったほか、歳出では27年度決算を基本として、一時的に膨らむ新幹線関連経費に対応しながら、財政負担の平準化を図れるようその他の投資的経費などの見直しを行いました。

②市税等の収納推進

目標 市税などの収納を強化し、本年度分の収納率98%以上を目指す。また、滞納者には早期対応を図るとともに、累積滞納を防止するための財産差し押さえなど、積極的な滞納処分を実施する。

▶まずは滞納の状態にならないよう早期の納税勧奨に努めたほか、県地方税滞納整理機構とも連携し滞納処分を積極的に行いました。1月末現在の差し押さえは253件（前年同期213件）で、本年度分の市税徴収率は84.67%（前年同期84.15%）となっています。

③個人住民税の特別徴収促進

目標 個人住民税の特別徴収を実施していない従業員3人以上の事業所に対し、特別徴収への移行を促進する。

▶特別徴収制度のさらなる理解と周知に努め、推進対象事業所の約2割が特別徴収に移行しました。個別の事情で移行できない事業所に対しては、引き続き県と連携して制度の理解と移行促進に努めていきます。

地域ブランドの確立と
安全で安心なまちづくりの推進

総務部

部長 佐藤 雅美

①地域ブランドの確立

目標 市としての地域ブランドを確立し全国に発信することで、市の知名度向上とイメージアップを図る。

▶地域ブランド戦略会議を立ち上げ、市民アンケートやワークショップを通してブランドスローガン「あぁ、あわら贅沢。」を決定しました。今年度末までにロゴマークを定め、特設サイトを開設するとともに、各種施策への反映などを通してブランドイメージの発信と市の魅力アップに努めます。

②市庁舎耐震補強工事の実施

目標 災害時には対策本部が置かれる市庁舎の耐震補強工事を実施する。

▶庁舎周りの1階・2階に外枠を、1階ロビーに耐震壁を設置するなどの耐震補強を行うことで、庁舎の安全性を高めました。併せて、トイレの洋式化や西側入口に自動ドアを設置するなどして利便性を向上させました。

③自主防災組織の育成促進

目標 防災訓練を積極的に行い、新たに10組織の設立を目指す。

▶28区が独自の防災訓練を実施したほか、福井県総合防災訓練において約4100人の市民が避難訓練に参加しました。また、今年度新たに設立された組織数は、現在のところ3組織となっており、引き続き、積極的に設立を働きかけていきます。

